

国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程

平成27年度九大就規第7号
制 定：平成27年11月27日
最終改正：令和6年3月29日
(令和5年度九大就規第40号)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則（平成18年度九大就規第14号。以下「特定有期教員就業規則」という。）第7条の規定に基づき、国立大学法人九州大学（以下「本学」という。）に勤務する特定プロジェクト教員、寄附講座教員、寄附研究部門教員、共同研究部門教員、卓越研究員制教員及び稲盛フロンティアプログラム教員（以下「特定プロジェクト教員等」という。）の給与に関する事項について定めるものとする。

(給与の種類)

第2条 特定プロジェクト教員等の給与は、年俸及び業務手当とする。

- 2 業務手当は、通勤手当、在宅勤務等手当、特殊勤務手当、入試手当、学位論文調査手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜勤手当、宿日直手当及び研究代表者等特別手当とする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、特定プロジェクト教員等が特別な業務に従事した場合に一時金を支給することがある。

(給与の計算期間及び支給日)

第3条 年俸の支給月額（年俸の12分の1の額をいう。以下同じ。）の計算期間は、一月の初日から末日までとし、その月の21日（ただし、その日が国立大学法人九州大学就業通則（平成16年度九大就規第1号。以下「就業通則」という。）第31条第5項に規定する休日に当たるときは、当該日の直前の休日でない日とする。以下同じ。）に支給する。

- 2 業務手当の計算期間及び支給日は、次の各号に掲げる給与の種類に応じて、当該各号に定める計算期間及び支給日とする。
 - (1) 通勤手当 計算期間は一月の初日から末日までとし、その月の21日に支給する。
 - (2) 特殊勤務手当、入試手当、学位論文調査手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜勤手当及び宿日直手当 計算期間は一月の初日から末日までとし、翌月の21日に支給する。

(給与の支払)

第4条 給与は、その全額を通貨で直接特定プロジェクト教員等に支払う。ただし、法令又は事業場の職員の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、職員の過半数で組織する労働組合がない場合においては職員の過半数を代表する者（以下「過半数代表者」という。）との書面による協定に定めがある場合には、給与の一部を控除して支払う。

- 2 前項の給与の支払は、原則として、特定プロジェクト教員等の指定する特定プロジェクト教員等本人の預貯金口座への振込みによる。

(給与の減額)

第5条 特定プロジェクト教員等が勤務しないときは、特に承認のあった場合を除き、その勤務しない1時間につき、次条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第6条 前条及び第16条から第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、年俸の支給月額を1月の所定労働時間数で除して得た額とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第13条に規定する特殊勤務手当が支給されることとなる勤務に該当する場合の第16条から第18条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、当該勤務に係る勤務1時間当たりの手当の額（1日単位で支給されるものにあつては、その額を7.75で除した額）を、前項の規定による額に加算した額とする。

(端数計算)

第7条 前条に規定する勤務1時間当たりの給与額を算定する場合において、当該額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1

円に切り上げるものとする。

(端数処理)

第8条 この規程により計算した給与の確定金額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(年俸)

第9条 特定プロジェクト教員等の年俸は、別表第1の特定有期職年俸表に定めるところによる。

- 2 第1項に定める特定有期職年俸表の号は、教育研究上の業績、学歴、経験年数、職責、従事する職務内容等に応じて決定し、区分は、毎年4月1日(以下「基準日」という。)の属する事業年度の前事業年度の評価(次項に規定する評価をいう。以下同じ。)に応じて決定する。
- 3 評価は、事業年度毎に実施し、その評価結果をSS、SA、S、A又はBのいずれかで表し、基準日の属する事業年度の区分とする。ただし、基準日の属する前事業年度における勤務期間が6月以下の者は評価を実施しない。
- 4 新たに特定プロジェクト教員等となった者(従事する業務が変更となった者を含む。)の採用日(従事する業務が変更となった者は、新たな業務に従事することとなった日。以下同じ。)から採用日以降最初の3月31日までの間の年俸は、区分をAとした場合に第2項により決定される額を基礎として、当該期間に応じた額とする。
- 5 基準日において、基準日が属する事業年度の前事業年度に係る評価を受けていない者の年俸は、区分をAとした場合に第2項により決定される額とする。
- 6 雇用期間を更新した者の更新の日から更新の日以降最初の3月31日までの間の年俸は、更新の日に決定し、更新の日の前日の区分と同じ区分とした場合に第2項により決定される額を基礎として、当該期間に応じた額とする。ただし、更新の日が基準日の場合を除く。

(年俸の支給)

第10条 新たに特定プロジェクト教員等となった者には、その日から年俸を支給し、年俸に異動を生じた者には、その日から新たに定められた年俸を支給する。

- 2 特定プロジェクト教員等が退職(死亡の場合を除く。)し、又は解雇されたときは、その日までの年俸を支給する。
- 3 特定プロジェクト教員等が死亡したときは、その月まで年俸を支給する。
- 4 特定プロジェクト教員等が、次の各号のいずれかに該当するときに、年俸を支給する場合において、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その年俸の支給月額を、当該月の現日数から就業通則第31条第5項に規定する休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(1) 第1項又は第2項に該当する場合

(2) 特定有期教員就業規則第6条において準用する国立大学法人九州大学有期教員就業規則(平成16年度九大就規第3号)第4条の規定により休職となり、又は休職の終了により復職した場合

(3) 就業通則第39条第1項の規定により育児休業を開始し、又は育児休業の終了により復職した場合

(4) 就業通則第39条第1項の規定による育児休業の期間中に就業した場合

(5) 就業通則第44条第2項第3号の規定により出勤停止となり、又は出勤停止の終了により職務に復帰した場合

(年俸の支給月額の半減)

第11条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合に特定プロジェクト教員等が勤務しないときは、当該各号に掲げる日を超えた日につき、年俸の支給月額の半額を減ずる。ただし、業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかった場合を除く。

(1) 国立大学法人九州大学職員の勤務時間、休暇等に関する規程(平成16年度九大就規第

19号。以下「勤務時間、休暇等規程」という。)第18条第4項から第6項までの規定による特定病気休暇を受けた場合、すでに受けた特定病気休暇の期間が除外日を除いて連続して90日に達する日

- (2) 国立大学法人九州大学職員安全衛生管理規程(平成16年度九大就規第23号。以下「職員安全衛生管理規程」という。)第17条の規定により就業を禁止された場合、90日(通勤手当)

第12条 通勤手当は、次の各号に掲げる特定プロジェクト教員等に支給する。ただし、交通機関、有料の道路(以下「交通機関等」という。)又は自動車等の交通用具(以下「自動車等」という。)を利用しなければ通勤することが著しく困難である特定プロジェクト教員等以外の特定プロジェクト教員等であつて、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満である者には支給しない。

- (1) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする特定プロジェクト教員等(第3号に掲げる特定プロジェクト教員等を除く。)
- (2) 通勤のため自動車等を使用することを常例とする特定プロジェクト教員等(第3号に掲げる特定プロジェクト教員等を除く。)
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする特定プロジェクト教員等

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる特定プロジェクト教員等の区分に応じて、当該各号に定める額とする。

- (1) 前項第1号に掲げる特定プロジェクト教員等 通勤手当の支給の単位となる期間として6月を超えない範囲内で1月を単位として本学が定める期間(自動車等に係る通勤手当にあつては1月。以下「支給単位期間」という。)につき、本学が定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下「1月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)
- (2) 前項第2号に掲げる特定プロジェクト教員等 次の各号に掲げる自動車等の片道の使用距離に応じて、それぞれ掲げる額(次条第1項の規定により在宅勤務等手当を支給される特定プロジェクト教員等にあつては、当該額に100分の50を乗じて得た額)

イ	5 km未満	2,000円
ロ	5 km以上10 km未満	4,200円
ハ	10 km以上15 km未満	7,100円
ニ	15 km以上20 km未満	10,000円
ホ	20 km以上25 km未満	12,900円
ヘ	25 km以上30 km未満	15,800円
ト	30 km以上35 km未満	18,700円
チ	35 km以上40 km未満	21,600円
リ	40 km以上45 km未満	24,400円
ヌ	45 km以上50 km未満	26,200円
ル	50 km以上55 km未満	28,000円
ヲ	55 km以上60 km未満	29,800円
ワ	60 km以上	31,600円

- (3) 前項第3号に掲げる特定プロジェクト教員等 次に掲げる特定プロジェクト教員等の区分

に応じて、それぞれ掲げる額

イ 自動車等の片道の使用距離が2 km以上である特定プロジェクト教員等 前2号に掲げる額（1月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

ロ 自動車等の片道の使用距離が2 km未満である特定プロジェクト教員等のうち、1月当たりの運賃等相当額が前号に定める額以上である特定プロジェクト教員等 第1号に定める額

ハ 自動車等の片道の使用距離が2 km未満である特定プロジェクト教員等のうち、1月当たりの運賃等相当額が前号に定める額未満である特定プロジェクト教員等 前号に定める額

3 施設の移転に伴い、地域を異にして勤務することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった特定プロジェクト教員等のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該施設の移転の直前の住居からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）でその利用が通勤事情の改善に相当程度資すると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするもの及びこれらのものとの権衡上必要があると認められるものの通勤手当の月額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 新幹線鉄道等に係る通勤手当 支給単位期間につき、本学が定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。）が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が20,000円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、20,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4 新たに通勤手当の要件を具備するに至った特定プロジェクト教員等は、当該事由発生日から15日以内に所定の様式により届け出なければならない。通勤手当を受けている特定プロジェクト教員等が、住居、通勤経路若しくは通勤方法の変更をした場合又は負担する運賃等の額に変更があった場合についても同様とする。

5 通勤手当の支給は、特定プロジェクト教員等が新たに通勤手当の要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始する。ただし、前項の規定による届出が、事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始する。

6 通勤手当を支給されている特定プロジェクト教員等が退職し若しくは解雇された場合又は通勤手当の要件を欠くに至った場合には、通勤手当の支給は、当該事実が発生した日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終了する。

7 通勤手当を支給されている特定プロジェクト教員等にその月額を変更すべき事実が生じたときは、当該事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給額を改定する。ただし、増額改定となる場合で、届出が、事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始する。

8 第3条第2項第1号の規定にかかわらず、通勤手当は、原則として、支給単位期間に係る最初の月の同号に定める給与の支給日に支給する。

9 通勤手当を支給される特定プロジェクト教員等について、退職、支給要件の喪失、通勤経路等の変更その他本学が定める事由が生じた場合には、当該特定プロジェクト教員等に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して定める額を返納させるものとする。

(在宅勤務等手当)

第12条の2 国立大学法人九州大学テレワーク規程（令和5年度九大就規第4号）第10条に規定するテレワーク又は第14条に規定する在宅勤務を許可された特定プロジェクト教員等のうち、住居その他これに準ずるものとして本学が認める場所において、1日の勤務時間の全部を勤務することを、3月を超える期間について1月当たり平均10日を超えて命ぜられた特定プロジェクト教員等には、在宅勤務等手当を支給する。

2 在宅勤務等手当の月額は、3,000円とする。

(特殊勤務手当)

第13条 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の特殊な勤務に従事した特定プロジェクト教員等には、その勤務の実績及び特殊性に応じて特殊勤務手当を支給する。

2 特殊勤務手当の種類、勤務の内容、手当額等については、別表第2に定める。

(入試手当)

第14条 入試手当は、特定プロジェクト教員等が、別表第3の入試区分に掲げる試験において、同表に定める業務に従事した場合に支給する。

2 前項の入試手当の額は、別表第3に掲げる入試区分及び業務区分に応じて同表の手当額に掲げる額とする。

3 入試手当は、別表第3に定める業務について、第16条第2項に規定する時間外勤務手当又は第17条に規定する休日勤務手当が支給される場合には支給しない。

(学位論文調査手当)

第15条 学位論文調査手当は、九州大学学位規則（平成16年九大規則第86号）第17条第2項に規定する調査委員となった特定プロジェクト教員等が、同項に規定する論文の調査及び学力の確認（以下「調査等」という。）を行った場合に支給する。

2 前項の学位論文調査手当の額は、調査等を行った論文に係る調査委員数並びに主査及び主査以外の区分に応じて、論文1件につき、次の表に定める額とする。

調査委員数	手 当 額	
	主 査	主査以外
3人	20,000円	6,500円
4人	20,000円	4,000円
5人	20,000円	3,000円
6人	20,000円	2,500円
7人	20,000円	2,000円
8人	20,000円	1,800円
9人	20,000円	1,600円
10人	20,000円	1,400円

(時間外勤務手当・休日勤務手当)

第16条 過半数代表者との書面による協定に基づく時間外勤務を行った特定プロジェクト教員等には、当該勤務1時間につき、第6条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、100分の125（当該勤務が午後10時から午前5時までの間（以下「深夜」という。）に行われた場合は、100分の150）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる日（次条の規定により休日勤務手当が支給される日を除く。）に勤務した特定プロジェクト教員等には、当該勤務1時間につき、第6条に規

定する勤務1時間当たりの給与額に、100分の135（当該勤務が深夜に行われた場合は、100分の160）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 就業通則第31条第5項に規定する休日

(2) 国立大学法人九州大学職員の勤務時間、休暇等に関する規程（平成16年度九大就規第19号。以下「勤務時間、休暇等規程」という。）第12条の規定により休日となった日

第17条 過半数代表者との書面による協定に基づく休日勤務を行った特定プロジェクト教員等には、当該休日に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第6条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、100分の135（当該勤務が深夜に行われた場合は、100分の160）を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。

第18条 前2条の規定にかかわらず、時間外勤務を行った時間と休日勤務を行った時間とを合算した時間が1月につき60時間を超えた特定プロジェクト教員等には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第6条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、100分の150（当該勤務が深夜に行われた場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当又は休日勤務手当として支給する。

（夜勤手当）

第19条 所定の勤務時間が深夜に割り振られた特定プロジェクト教員等には、その間に勤務した全時間（前条の規定により休日勤務手当が支給されることとなる時間を除く。）に対して、勤務1時間につき、第6条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜勤手当として支給する。

（宿日直手当）

第20条 特定プロジェクト教員等が、勤務時間、休暇等規程第14条の規定により宿日直を行った場合には、宿日直手当を支給する。

2 前項の宿日直手当の額は、その宿日直1回につき、国立大学法人九州大学職員宿日直勤務細則（平成16年度九大就規第32号）第2条第1号及び第2号に定める宿日直の区分に応じて次の表に定める額とする。

宿日直の区分	手当額
第1号の宿日直	6,300円
第2号の宿日直	21,000円

3 宿日直は、第16条から前条までの勤務には含まれない。

（研究代表者等特別手当）

第20条の2 研究代表者等特別手当は、競争的研究費の直接経費から研究代表者等の人件費を支出することにより確保した財源を研究力向上に活用する制度（以下「PI人件費制度」という。）の適用を申請し、総長の承認を受けたもののうち、承認を受けた日の属する年度の翌年度の6月1日（以下この条において「特別手当基準日」という。）に在職する特定プロジェクト教員等（PI人件費制度の適用を承認された特定プロジェクト教員等が特別手当基準日前日までに退職した場合を含む。）に対し、支給する。

2 研究代表者等特別手当の額は、別に定めるところにより当該手当として総長の承認を受けた額とする。

（雑則）

第21条 この規程に定めるもののほか、給与の支給に関し必要な事項は、総長が別に定める。

附 則

この規程は、平成27年12月1日から施行し、同日以降に採用される者から適用する。

附 則（平成28年度九大就規第8号）

この規程は、平成28年8月1日から施行する。

附 則（平成29年度九大就規第29号）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年度九大就規第12号）

(施行期日)

第1条 この規程は、平成31年1月1日から施行する。

(一時金の支給)

第2条 この規程による改正前の国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程（以下「旧規程」という。）の適用を受けた職員で、引き続きこの規程による改正後の国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程（以下「新規程」という。）の適用を受けるものについては、平成30年4月1日以降において旧規程の適用を受けた期間（以下「対象期間」という。）に新規程を適用したものとみなした場合に支給されることとなる給与の額と対象期間において旧規程により支給された給与の額の差額に相当する額を一時金として支給する。

附 則（令和元年度九大就規第32号）

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和2年度九大就規第7号）

(施行期日)

第1条 この規程は、令和2年6月1日から施行し、令和2年4月4日（以下「適用日」という。）から適用する。

(特殊勤務手当の支給期間の特例)

第2条 この規程による改正後の国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程別表第2に掲げる特殊勤務手当のうち、防疫等作業手当については、適用日から当分の間、支給する。

附 則（令和2年度九大就規第16号）

この規程は、令和2年8月1日から施行し、令和2年6月3日から適用する。

附 則（令和2年度九大就規第28号）

(施行期日)

第1条 この規程は、令和3年3月1日から施行する。

(一時金支給の適用規定)

第2条 この規程による改正後の国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程第2条第3項の規定は、令和3年1月1日以降に一時金の支給の対象となる業務に従事した者から適用する。

附 則（令和2年度九大就規第42号）

(施行期日)

第1条 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

(結核性疾患に係る基本給半減の経過措置)

第2条 この規程の施行の際、現に結核性疾患により、国立大学法人九州大学職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程（令和2年度九大就規第48号）による改正前の国立大学法人九州大学職員の勤務時間、休暇等に関する規程（平成16年度九大就規第19号）第18条の規定による病気休暇を受けている者又は国立大学法人九州大学職員安全衛生管理規程（平成16年度九大就規第23号）第17条の規定により就業を禁止されている者に係る第11条の規定による基本給の半額を減ずる日は、当該病気休暇を受けた期間又は当該措置の期間が1年に達する日を超えた日とする。

附 則（令和3年度九大就規第8号）

この規程は、令和3年10月1日から施行する。

附 則（令和3年度九大就規第26号）

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年度九大就規第3号）

この規程は、令和4年6月1日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和4年度九大就規第20号）

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和5年度九大就規第7号）

この規程は、令和5年6月1日から施行する。

附 則（令和5年度九大就規第15号）

この規程は、令和5年10月1日から施行する。

附 則（令和5年度九大就規第40号）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第9条関係）

特定有期職年俸表

区分 号	S S	S A	S	A	B
	円	円	円	円	円
1	3,286,800	3,253,200	3,202,800	3,118,800	3,069,600
2	3,484,800	3,450,000	3,396,000	3,307,200	3,254,400
3	3,697,200	3,660,000	3,603,600	3,508,800	3,452,400
4	4,106,400	4,065,600	4,002,000	3,897,600	3,835,200
5	4,305,600	4,261,200	4,196,400	4,086,000	4,021,200
6	4,503,600	4,458,000	4,389,600	4,274,400	4,206,000
7	4,716,000	4,668,000	4,596,000	4,476,000	4,404,000
8	4,915,200	4,864,800	4,790,400	4,664,400	4,590,000
9	5,127,600	5,074,800	4,996,800	4,866,000	4,788,000
10	5,325,600	5,271,600	5,190,000	5,054,400	4,974,000
11	5,538,000	5,481,600	5,397,600	5,256,000	5,172,000
12	5,734,800	5,677,200	5,589,600	5,443,200	5,356,800
13	5,947,200	5,887,200	5,796,000	5,644,800	5,554,800
14	6,146,400	6,084,000	5,990,400	5,833,200	5,739,600
15	6,344,400	6,280,800	6,183,600	6,021,600	5,925,600
16	6,556,800	6,490,800	6,390,000	6,223,200	6,123,600
17	6,756,000	6,687,600	6,584,400	6,411,600	6,309,600
18	6,968,400	6,897,600	6,790,800	6,613,200	6,507,600
19	7,166,400	7,094,400	6,984,000	6,801,600	6,692,400
20	7,378,800	7,304,400	7,191,600	7,003,200	6,891,600
21	7,575,600	7,498,800	7,383,600	7,190,400	7,075,200
22	7,788,000	7,708,800	7,590,000	7,392,000	7,273,200
23	7,987,200	7,905,600	7,784,400	7,580,400	7,459,200
24	8,199,600	8,115,600	7,990,800	7,782,000	7,657,200
25	8,397,600	8,312,400	8,184,000	7,970,400	7,843,200
26	8,610,000	8,522,400	8,391,600	8,172,000	8,041,200
27	8,809,200	8,719,200	8,584,800	8,360,400	8,226,000
28	9,007,200	8,916,000	8,778,000	8,548,800	8,412,000
29	9,219,600	9,126,000	8,985,600	8,750,400	8,610,000
30	9,416,400	9,321,600	9,177,600	8,937,600	8,794,800
31	9,628,800	9,531,600	9,384,000	9,139,200	8,992,800
32	9,828,000	9,728,400	9,578,400	9,327,600	9,178,800
33	10,040,400	9,938,400	9,784,800	9,529,200	9,376,800
34	10,238,400	10,135,200	9,978,000	9,717,600	9,561,600
35	10,450,800	10,345,200	10,185,600	9,919,200	9,760,800
36	10,650,000	10,542,000	10,378,800	10,107,600	9,945,600
37	10,848,000	10,737,600	10,572,000	10,296,000	10,130,400
38	11,060,400	10,948,800	10,779,600	10,497,600	10,329,600
39	11,257,200	11,143,200	10,971,600	10,684,800	10,513,200
40	11,469,600	11,353,200	11,178,000	10,886,400	10,712,400
41	11,668,800	11,550,000	11,372,400	11,074,800	10,897,200
42	11,881,200	11,760,000	11,578,800	11,276,400	11,095,200
43	12,079,200	11,956,800	11,772,000	11,464,800	11,281,200
44	12,291,600	12,166,800	11,979,600	11,666,400	11,479,200
45	12,490,800	12,363,600	12,172,800	11,854,800	11,665,200
46	12,703,200	12,573,600	12,380,400	12,056,400	11,863,200
47	12,901,200	12,770,400	12,573,600	12,244,800	12,048,000
48	13,113,600	12,980,400	12,780,000	12,446,400	12,247,200
49	13,310,400	13,176,000	12,972,000	12,633,600	12,430,800
50	13,509,600	13,371,600	13,166,400	12,822,000	12,616,800
51	13,722,000	13,582,800	13,372,800	13,023,600	12,814,800
52	13,920,000	13,778,400	13,566,000	13,212,000	12,999,600
53	14,132,400	13,989,600	13,773,600	13,413,600	13,198,800
54	14,331,600	14,185,200	13,966,800	13,602,000	13,383,600
55	14,544,000	14,396,400	14,174,400	13,803,600	13,582,800
56	14,742,000	14,592,000	14,367,600	13,992,000	13,767,600
57	14,954,400	14,803,200	14,574,000	14,193,600	13,965,600

58	15,151,200	14,997,600	14,766,000	14,380,800	14,150,400
59	15,363,600	15,207,600	14,973,600	14,582,400	14,348,400
60	15,562,800	15,404,400	15,166,800	14,770,800	14,534,400
61	15,760,800	15,601,200	15,360,000	14,959,200	14,719,200
62	16,087,200	15,924,000	15,678,000	15,268,800	15,024,000
63	16,921,200	16,749,600	16,491,600	16,060,800	15,802,800
64	17,770,800	17,590,800	17,319,600	16,867,200	16,597,200
65	18,620,400	18,432,000	18,147,600	17,673,600	17,390,400
66	19,470,000	19,272,000	18,975,600	18,480,000	18,183,600
67	20,306,400	20,100,000	19,790,400	19,273,200	18,963,600
68	21,156,000	20,941,200	20,618,400	20,079,600	19,758,000
69	22,005,600	21,781,200	21,446,400	20,886,000	20,551,200
70	22,855,200	22,622,400	22,274,400	21,692,400	21,344,400
71	23,690,400	23,450,400	23,088,000	22,485,600	22,124,400
72	24,540,000	24,290,400	23,916,000	23,292,000	22,917,600
73	25,389,600	25,131,600	24,744,000	24,098,400	23,712,000
74	26,239,200	25,972,800	25,572,000	24,904,800	24,505,200
75	27,075,600	26,799,600	26,386,800	25,698,000	25,285,200

備考 教育研究上の業績、学歴、経験年数、職責、従事する職務内容等に応じて適用する。

別表第2 特殊勤務手当一覧表(第13条関係)

手当の種類	勤務の内容	手 当 額		支給単位
高所作業手当	① 農学部又は大学院農学研究院に所属する特定プロジェクト教員等が、地上10メートル以上の樹木上で行う種子採取等の作業に従事したとき。	220円		1日
	② ①の作業が地上又は水面上20メートル以上の箇所で行われたとき。	320円		
航空手当	特定プロジェクト教員等が、航空機に搭乗し、次に掲げる業務に従事したとき。 ① 試作又は改造の航空機用機器材の実験 ② 気象、地象又は水象の観測又は調査 ③ 水路又は陸地の測量 ④ 大気、海洋等の汚染状況の観測又は調査 ⑤ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査	1,900円		1時間
種雄牛馬取扱手当	農学部附属農場に所属する特定プロジェクト教員等が種雄牛馬の精液の採取の作業に従事したとき、又は種雄牛馬の自然交配若しくは精液の採取のため若しくはこれらの作業の準備のために種雄牛馬を御する作業に従事したとき。	230円		1日
放射線取扱手当	特定プロジェクト教員等が、月の初日から末日までの間に外部放射線を被ばくし、その実効線量が100マイクロシーベルト以上であった場合における、その期間中に当該特定プロジェクト教員等が従事した放射線業務。	230円		1日
異常圧力内作業手当	特定プロジェクト教員等が、高気圧治療室内において高圧の下で診療又は臨床実験の作業に従事したとき。	気圧0.2メガパスカルまで	210円	1時間
		気圧0.3メガパスカルまで	560円	
		気圧0.3メガパスカル超	1,000円	
	特定プロジェクト教員等が、潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき。	潜水深度20メートルまで	310円	
		潜水深度30メートルまで	780円	
		潜水深度30メートル超	1,500円	
特定プロジェクト教員等が、潜水船「しんかい2000」又は「しんかい6500」に乗り組んで潜水して行う海中又は海底の観測又は調査の作業に従事したとき。	教授、准教授及び講師	2,200円		
	助教	1,700円		
山上等作業手当	特定プロジェクト教員等が、勤務環境の劣悪な山上の観測点の所在する場所として本学が指定するものにおいて、火山現象に関する現地観測の作業に従事したとき。	410円		1日
極地観測手当	特定プロジェクト教員等が、南緯55度以南の区域において南極地域観測に関する業務に従事したとき。ただし、当該業務が国と共同して行われる場合であって、国から特定プロジェクト教員等に対して極地観測手当に相当する金額が支給されるときは、この限りでない。	教授	4,100円	1日
		准教授及び講師	3,100円	
		助教	2,400円	
		越冬して行う業務に従事した場合は、上記の額にその100分の30に相当する額を加算する。		
健康管理等手当	産業医を命じられた特定プロジェクト教員等が、職員の健康管理及び職場の衛生管理に関する業務に従事したとき。	20,000円		1月
分娩従事手当	九州大学病院で診療業務に従事する特定プロジェクト教員等(医師免許を有する者に限る。)が、分娩に係る業務に従事したとき。(原則として宿日直勤務に従事する者に限る。)	5,000円		1回

備考

次に掲げる特殊勤務手当の支給される作業に従事した時間が1日について4時間未満の場合の手当額は、上記の手当額に100分の60を乗じて得た額とする。
高所作業手当及び種雄牛馬取扱手当

別表第3 入試手当（第14条関係）

入試区分	業務区分	手当額	
大学入学共通テスト 一般選抜 (前期日程及び後期日程)	入試実施委員会委員	年度当たり 12,000円	
	一般選抜世話人	年度当たり 10,000円	
	出題代表委員	年度当たり 10,000円	
	出題委員会委員(前期日程)	1科目当たり 70,000円	
	点検委員(前期日程)	1科目当たり 35,000円	
	出題委員会委員(後期日程)	1科目当たり 70,000円	
	点検委員(後期日程)	1科目当たり 15,000円	
	採点委員会委員(前期日程)A	1科目当たり 10,000円	
	採点委員会委員(前期日程)B	1科目当たり 20,000円	
	採点委員会委員(前期日程)C	1科目当たり 45,000円	
	採点委員会委員(前期日程)D	1科目当たり 60,000円	
	採点委員会委員(後期日程)	1科目当たり 15,000円	
	入学者選抜調査研究分析業務	年度当たり 22,000円	
	入学者選抜機械処理業務	1試験当たり 60,000円	
	試験場業務(試験場長付)		
	試験監督者	1日当たり 10,000円	
	救護業務(医師)	半日当たり 5,000円	
	警備等の入学試験業務		
	総合型選抜	入試実施委員会委員	年度当たり 10,000円
	学校推薦型選抜	出題者	1試験当たり 15,000円
点検者			
帰国生徒選抜	採点者	1試験当たり 7,000円	
	面接者		
社会人選抜	試験場業務(試験場長付)	1試験当たり 10,000円	
	試験監督者		
	救護業務(医師)		
私費外国人留学生入試	警備等の入学試験業務	年度当たり 60,000円	
	入学者選抜機械処理業務		
編入学試験	入試業務従事者	1試験当たり 3,000円	
大学院入試	入試業務従事者	1試験当たり 3,000円	

備考

1 採点委員会委員(前期日程)におけるAからDまでの区分は、それぞれ次の受験者数に係る採点業務に従事した場合に適用する。

A:1~99名 B:100~1,999名 C:2,000~4,999名 D:5,000名以上

2 編入学試験及び大学院入試の入試業務従事者とは、大学入学共通テスト及び一般選抜における業務区分に相当する業務をいう。